平成２９事業年度

財務諸表

自：平成２９年４月　１日

至：平成３０年３月３１日

国立大学法人九州大学

（平成３０年　８月３１日 文部科学大臣承認）

目　　　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

利益の処分に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙

貸借対照表

（ 平成30年3月31日 ）

［単位：千円］

資産の部

Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	185,263,109		
減損損失累計額	▲ 124,080	185,139,028	
建物	253,886,092		
減価償却累計額	▲ 94,743,313		
減損損失累計額	▲ 800,267	158,342,511	
構築物	24,808,982		
減価償却累計額	▲ 11,381,447		
減損損失累計額	▲ 3,208	13,424,326	
機械装置	3,678,054		
減価償却累計額	▲ 3,040,544	637,510	
工具器具備品	100,534,207		
減価償却累計額	▲ 82,987,970		
減損損失累計額	▲ 22,161	17,524,075	
医療用機器	33,330,873		
減価償却累計額	▲ 26,627,840	6,703,033	
図書		19,650,524	
美術品・収蔵品		102,793	
船舶	90,045		
減価償却累計額	▲ 78,820	11,225	
車両運搬具	497,226		
減価償却累計額	▲ 378,947	118,279	
建設仮勘定		2,353,011	
その他	15,530		
減価償却累計額	▲ 15,321	208	
有形固定資産合計		404,006,526	
2 無形固定資産			
特許権		55,328	
ソフトウェア		478,949	
工業所有権仮勘定		120,471	
その他		101,796	
無形固定資産合計		756,545	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		4,628,790	
関係会社株式		18,547	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	194,526		
貸倒引当金	▲ 173,562	20,964	
長期前払費用		7,234	
長期性預金		1,000,000	
長期立替金		862,594	
その他		88,547	
投資その他の資産合計		6,626,678	
固定資産合計			411,389,750

Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		46,144,187		
未収学生納付金収入	210,446			
徴収不能引当金	▲ 356	210,090		
未収附属病院収入	8,833,168			
徴収不能引当金	▲ 12,987	8,820,181		
その他未収入金	2,210,138			
徴収不能引当金	▲ 129	2,210,008		
有価証券		3,000,000		
たな卸資産		22,190		
医薬品及び診療材料		332,109		
前払費用		43,571		
未収収益		13,711		
未収消費税等		513,075		
その他		76,767		
流動資産合計			61,385,893	
資産合計				472,775,644
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	18,244,485			
資産見返補助金等	6,338,029			
資産見返寄附金	9,240,152			
資産見返物品受贈額	16,195,516			
建設仮勘定見返運営費交付金等	127,225			
建設仮勘定見返施設費	212,372			
建設仮勘定見返寄附金	73,677			
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	656			
工業所有権仮勘定見返補助金等	5,857			
工業所有権仮勘定見返寄附金	131	50,438,106		
長期前受金		1,451,140		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		9,636,344		
長期借入金		70,663,643		
退職給付引当金		156,654		
環境対策引当金		201,685		
資産除去債務		327,724		
長期未払金		220,546		
長期リース債務		4,117,217		
長期PFI債務		4,006,296		
その他固定負債		107,284		
固定負債合計			141,326,642	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務		2,485,443		
寄附金債務		15,282,038		
前受受託研究費		1,741,679		
前受共同研究費		681,380		
前受受託事業費等		75,885		
前受金		475,498		
預り科学研究費補助金等		1,249,622		
預り金		319,803		

一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,860,794		
一年以内返済予定長期借入金	2,792,104		
未払金	16,899,612		
リース債務	1,675,753		
PFI債務	914,840		
未払費用	183,102		
未払消費税等	24,646		
賞与引当金	226,388		
環境対策引当金	26,577		
流動負債合計		46,915,170	
負債合計			188,241,813
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	146,151,507		
資本金合計		146,151,507	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	202,890,407		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 77,650,552		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 779,057		
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 13,705		
資本剰余金合計		124,447,092	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	8,803,339		
教育研究診療等充実積立金	2,087,497		
積立金	626,553		
当期未処分利益	2,417,841		
(うち当期総利益)	(2,417,841)		
利益剰余金合計		13,935,230	
純資産合計			284,533,831
負債純資産合計			472,775,644

損益計算書

（ 平成29年4月1日～平成30年3月31日 ）

［単位：千円］

経常費用			
業務費			
教育経費	5,260,904		
研究経費	11,708,450		
診療経費	31,732,687		
教育研究支援経費	3,722,876		
受託研究費	9,204,603		
共同研究費	2,079,190		
受託事業費	670,347		
役員人件費	192,215		
教員人件費	30,179,956		
職員人件費	24,687,824	119,439,058	
一般管理費		4,076,092	
財務費用			
支払利息		481,429	
雑損		49,663	
経常費用合計			124,046,245
経常収益			
運営費交付金収益		39,461,782	
授業料収益		9,084,271	
入学金収益		1,493,613	
検定料収益		266,728	
附属病院収益		46,888,847	
受託研究収益		9,589,119	
共同研究収益		2,247,898	
受託事業等収益		690,299	
寄附金収益		2,994,034	
補助金等収益		3,983,810	
施設費収益		318,992	
その他		3,346	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,279,593		
資産見返補助金等戻入	1,814,008		

資産見返寄附金戻入	1,611,135		
資産見返物品受贈額戻入	572,437		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	187		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	153		
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	4,308		
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	151	6,281,975	
財務収益			
受取利息	23,551		
有価証券利息	3,557		
為替差益	2,410	29,520	
雑益			
財産貸付料収入	567,987		
研究関連収入	1,641,685		
その他	1,249,104	3,458,777	
経常収益合計			126,793,016
経常利益			2,746,771
臨時損失			
固定資産除却損		606,506	
減損損失		12,430	
災害損失		29,772	
環境対策費		193,364	842,073
臨時利益			
固定資産売却益		541	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	36,443		
資産見返補助金等戻入	4,790		
資産見返寄附金戻入	41,760		
資産見返物品受贈額戻入	0		
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	95	83,090	
その他		55	83,687
当期純利益			1,988,385
前中期目標期間繰越積立金取崩額			429,455
当期総利益			2,417,841

キャッシュ・フロー計算書

（ 平成29年4月1日～平成30年3月31日 ）

［単位：千円］

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 47,030,415
人件費支出	▲ 57,634,161
その他の業務支出	▲ 4,881,731
運営費交付金収入	41,567,953
授業料収入	8,566,965
入学金収入	1,453,428
検定料収入	266,728
附属病院収入	46,707,102
受託研究収入	9,244,852
共同研究収入	2,452,551
受託事業等収入	592,536
補助金等収入	4,363,342
寄附金収入	3,200,369
その他の収入	3,140,847
預り科学研究費補助金等の純増加額	155,445
小計	12,165,814
国庫納付金の支払額	－
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,165,814
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 88,500,000
定期預金の払戻による収入	66,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 29,000,000
有価証券の売却による収入	45,900,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 34,311,109
無形固定資産の取得による支出	▲ 222,673
有形固定資産の売却による収入	1,033,992
施設費による収入	9,559,976
その他の投資支出	▲ 56,205
小計	▲ 29,596,020
利息及び配当金の受取額	21,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,574,069
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	24,072,760
長期借入金の返済による支出	▲ 2,646,444
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 1,985,308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,229,430
PFI債務の返済による支出	▲ 1,919,193
小計	16,292,383
利息の支払額	▲ 477,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,814,402
Ⅳ 資金に係る換算差額	－
Ⅴ 資金減少額	▲ 1,593,851
Ⅵ 資金期首残高	17,838,039
Ⅶ 資金期末残高	16,244,187

利益の処分に関する書類

（平成30年10月30日）

［単位：円］

Ⅰ　当期未処分利益			2,417,841,341
当期総利益		2,417,841,341	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		883,528,952	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究診療等充実積立金	1,534,312,389	1,534,312,389	2,417,841,341

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（ 平成29年4月1日～平成30年3月31日 ）

［単位：千円］

Ⅰ 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	119,439,058		
一般管理費	4,076,092		
財務費用	481,429		
雑損	49,663		
臨時損失	842,073	124,888,318	
(2) （控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 9,084,271		
入学金収益	▲ 1,493,613		
検定料収益	▲ 266,728		
附属病院収益	▲ 46,888,847		
受託研究収益	▲ 9,589,119		
共同研究収益	▲ 2,247,898		
受託事業等収益	▲ 690,299		
寄附金収益	▲ 2,994,034		
補助金等収益	▲ 4,994		
その他	▲ 3,346		
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 1,151,331		
資産見返補助金等戻入	▲ 6,634		
資産見返寄附金戻入	▲ 1,611,135		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 153		
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	▲ 151		
財務収益	▲ 29,520		
雑益	▲ 1,817,091		
臨時利益	▲ 78,801	▲ 77,957,972	
業務費用合計			46,930,345
Ⅱ 損益外減価償却相当額			6,609,510
Ⅲ 損益外減損損失等相当額			
損益外減損損失相当額	10,271		
資産見返運営費交付金等相当額	2,004		12,276
Ⅳ 損益外有価証券損益相当額（確定）			－
Ⅴ 損益外有価証券損益相当額（その他）			－
Ⅵ 損益外利息費用相当額			2,430
Ⅶ 損益外除売却差額相当額			72,446
Ⅷ 引当外賞与増加見積額			12,116
Ⅸ 引当外退職給付増加見積額			▲ 118,113
Ⅹ 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	68,916		
政府出資の機会費用	116,447		185,364
Ⅺ （控除）国庫納付額			－
Ⅻ 国立大学法人等業務実施コスト			53,706,377

注　記

Ⅰ. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成２８年２月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成２８年４月２１日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	２～50 年	構　築　物	２～60 年
機 械 装 置	４～17 年	工具器具備品	２～20 年
医 療 用 機 器	２～10 年	船　　舶	２～15 年
車 両 運 搬 具	２～７年		

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第８４）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第９０）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、

支給見込額に基づき計上しております。
　また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。
　運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第８７に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
【会計上の見積りの変更】
　当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、引当金の対象となる職員数が増加したことから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。
　この結果として従来の方法と比べて、退職給付費用が 85,206 千円増加し、経常利益及び当期純利益は 85,206 千円減少しております。

(4) 環境対策引当金
　運営費交付金で財源措置されない低濃度ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

(2) 関 係 会 社 株 式　　移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
　時価のないもの　　移動平均法による原価法

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) たな卸資産（貯蔵品）
　評価基準　低　価　法　　評価方法　最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料
　評価基準　低　価　法　　評価方法　移 動 平 均 法
　ただし、医薬品及び診療材料の評価方法については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によることとしておりま

す。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年国債（新発債）の平成３０年３月末利回りを参考に０．０４５％で計算しております。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

１．担保資産

長期借入金 27,005,747 千円（一年以内返済予定長期借入金 2,792,104 千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地　14,461,962 千円

建物　26,542,428 千円

２．賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 2,197,056 千円です。

３．退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 27,423,297 千円です。

４．コミットメントライン契約

効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。

この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

平成３０年３月３１日

コミットメントラインの総額	46,450,000 千円
借入実行残高	46,450,000 千円
差引額	－千円

５．決算日における債務保証の総額

平成３０年３月３１日現在の債務保証の総額は 11,497,139 千円です。

６．長期立替金

伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額を長期立替金として表示しております。

７．長期前受金

箱崎キャンパス跡地処分の推進を図るため、事業者と締結した箱崎キャンパスの土地の一部を売却する土地売買契約に基づき、土地代金の一部を前受した金額を長期前受金として表示しております。

８．その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で使用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

９．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	62,657,891 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	58,025,559 千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	4,632,331 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額累計

1,611,361 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

1,149,304 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

515,668 千円

7,908,665 千円

III. 損益計算書関係

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等に

よるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,631,752 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,932,077 千円
当期総利益に与える影響額（差引）	699,674 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

221 千円

699,896 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成３０年３月３１日

現金及び預金	46,144,187 千円
うち定期預金	29,900,000 千円
（差引）資金残高	16,244,187 千円

２．重要な非資金取引の内容

(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 5,344,508 千円です。

(2) 当事業年度に受け入れた現物寄附の額は 1,468,477 千円です。

(3) 当事業年度に計上した資産除去債務の額は 97,260 千円です。

V. 減損会計関係

１．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寄宿舎（箱崎）	建物等	福岡市東区	8,567
学生寄宿舎（箱崎）	建物等	福岡市東区	3,370
診療施設	建物	福岡市東区	36,421

(2) 減損の認識に至った経緯

学生寄宿舎（箱崎）の建物等について、箱崎地区から伊都地区への統合移転事業に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

診療施設の建物等について、病院再開発事業に伴い、その一部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳

（単位：千円）

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物等	12,430	10,271	4,789	27,492

(4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

学生寄宿舎（箱崎）及び診療施設の建物等については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

学生寄宿舎（箱崎）及び診療施設の建物等については、固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

学生寄宿舎（箱崎）の使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

診療施設の使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用しないという決定を行った部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

２．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

(1) 事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
苗圃地	土地	糟屋郡篠栗町	（注）
苗圃地	土地	糟屋郡篠栗町	（注）
学生等宿舎	土地	福岡市東区	（注）
学生等宿舎	建物等	福岡市東区	（注）
本部記念講堂	建物	福岡市東区	平成 30 年 9 月 30 日
本部職員会館	建物	福岡市東区	平成 30 年 9 月 30 日

（注）翌事業年度以降、譲渡することを決定しております。

(2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

苗圃地及び学生等宿舎については、年度計画において重要な財産として譲渡することを決定しております。

本部記念講堂及び本部職員会館については、本学統合移転事業に伴い用途を廃止し閉鎖することを決定しております。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損見込額

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
苗圃地	土地	糟屋郡篠栗町	119,000	（注）	（注）
苗圃地	土地	糟屋郡篠栗町	55,000	（注）	（注）
学生等宿舎	土地	福岡市東区	1,654,797	（注）	（注）
学生等宿舎	建物等	福岡市東区	231,609	備忘価額	231,609
本部記念講堂	建物	福岡市東区	1,607	備忘価額	1,607
本部職員会館	建物	福岡市東区	11,381	備忘価額	11,381

（注）現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、回収可能サービス価額及び減損見込額は記載しておりません。

Ⅵ. 資産除去債務関係

１．資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に３５～４７年と見積もり、割引率は0.656%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	226,069 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	97,260 千円
時の経過による調整額	4,394 千円
期末残高	327,724 千円

Ⅶ. 金融商品の状況に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条の規定に基づき、預金、国債及びＡ格以上の社債等を保有しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	7,598,490	7,791,820	193,330
(2) 長期性預金	1,000,000	966,143	▲33,856
(3) 現金及び預金	46,144,187	46,144,187	－
(4) 未収附属病院収入	8,833,168		
徴収不能引当金(*2)	▲12,987		
	8,820,181	8,820,181	－
(5) 大学改革支援・学位授与機構			
債務負担金	(11,497,139)	(11,848,185)	(351,046)
(6) 長期借入金	(73,455,747)	(73,723,271)	(267,524)
(7) PFI債務	(4,921,137)	(5,000,296)	(79,158)
(8) 未払金	(16,899,612)	(16,899,612)	－

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

このうち国債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

ただし、取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブル預金については、提示された価格によっております。

(3) 現金及び預金並びに(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6)長期借入金及び(7)PFI 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、PFI 事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

(8) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注 2）新株予約権及び非上場株式（貸借対照表計上額 30,300 千円）は、市場価格

がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

VIII. 退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	42,562 千円
簡便法で計算した退職給付費用	32,553 千円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	85,206 千円
退職給付の支払額	▲3,667 千円
期末における退職給付債務	156,654 千円

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	156,654 千円
退職給付引当金	156,654 千円

(3)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	32,553 千円
簡便法から原則法への変更に伴う影響額	85,206 千円
合　計	117,759 千円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　0.6%

IX. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

１．ＰＦＩ事業に係る債務負担行為

（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払額
(元岡)生活支援施設ウエストⅡ、学生寄宿舎Ⅰ施設整備等事業	2,327,249	168,029
(馬出)総合研究棟改修(旧医学部基礎Ａ棟)施設整備等事業	4,003,538	309,245
(伊都)実験施設整備事業	2,780,707	465,693
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	17,441,016	5,839,436

２．長期の工事請負契約に係る債務負担行為

（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払額
（伊都）総合研究棟（農学系）新営工事	9,189,007	1,125,754
（塩原）学修支援施設新営その他工事	276,102	115,398
（伊都）文系実験施設棟新営その他工事	1,404,000	842,400
（伊都）文系実験施設棟新営その他電気設備工事	167,400	100,440
（伊都）文系実験施設（構造実験棟等）新営その他機械設備工事	209,520	149,520
（伊都）センター４号館新営その他工事	600,804	245,052
（伊都）センター４号館新営その他電気設備工事	109,080	109,080
（箱崎）旧工学部２号館等跡地汚染土壌処理他工事	2,639,520	2,093,319
（箱崎）旧理・工地区跡地（Ｉ－Ｂ、Ｃ工区）汚染土壌処理等工事	529,092	317,455
（伊都）基幹・環境整備（イーストゾーン大規模駐車場等）工事	709,560	425,736
（伊都）農学系ガラス温室５等（Ⅳ工区北）新営その他工事	118,800	118,800
（馬出）総合研究棟（コホートセンター）改修その他工事	378,000	378,000
（馬出）総合研究棟（コホートセンター）改修電気設備工事	102,276	102,276
（馬出）総合研究棟（コホートセンター）改修機械設備工事	109,944	109,944

３．入居保証に係る偶発債務

（単位：千円）

件　　名	翌期以降の保証総額
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業に係るプロジェクトスペース入居保証(注)	189,310

（注）入居率が一定水準を下回る場合、その不足額を当法人が負担することになっており、翌期以降の保証総額には、入居率が0%の場合の負担額を記載しております。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１
2.たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
3.無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
4.ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
5.有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・　３
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・　３
6.出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
7.長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
8.借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
9.国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
10.引当金の明細
10-1 引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・　４
10-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
11.資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
12.保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
13.資本金及び資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
14-1 積立金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
14-2 目的積立金等の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
15.業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
18.役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
19.開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
20.寄附金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
21.受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
22.共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
23.受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
24.科学研究費補助金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・・・・・・・・　１６
26.特定関連会社　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
27.関連会社　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
28.関連公益法人等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	133,754,307	35,325,375	1,152,177	167,927,505	55,124,503	4,936,734	641,849	－	9,004	112,161,153	
	構築物	17,304,786	1,969,216	54,526	19,219,475	8,666,939	866,695	1,303	－	1,266	10,551,232	
	機械装置	1,370,165	－	71,400	1,298,765	1,240,129	10,623	－	－	－	58,635	
	工具器具備品	12,665,066	827,448	15,790	13,476,725	11,500,283	774,589	－	－	－	1,976,442	
	医療用機器	750,705	－	－	750,705	750,705	－	－	－	－	0	
	船舶	64,000	－	－	64,000	63,566	840	－	－	－	433	
	車両運搬具	20,667	－	－	20,667	19,136	390	－	－	－	1,530	
	その他	3,420	－	－	3,420	3,419	244	－	－	－	0	
	計	165,933,118	38,122,041	1,293,894	202,761,265	77,368,685	6,590,118	643,152	－	10,271	124,749,427	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	85,147,028	951,027	139,469	85,958,586	39,618,810	3,441,105	158,418	15,315	－	46,181,358	
	構築物	5,281,335	310,587	2,416	5,589,506	2,714,507	292,588	1,905	1,905	－	2,873,093	
	機械装置	2,385,536	－	6,246	2,379,289	1,800,414	129,238	－	－	－	578,875	
	工具器具備品	79,528,367	9,037,965	1,662,880	86,903,452	71,487,687	6,801,590	22,161	－	－	15,393,603	
	医療用機器	31,017,486	2,133,594	570,913	32,580,168	25,877,134	2,361,405	－	－	－	6,703,033	
	図書	20,085,471	151,152	586,099	19,650,524	－	－	－	－	－	19,650,524	
	船舶	26,045	－	－	26,045	15,254	5,862	－	－	－	10,791	
	車両運搬具	459,836	29,130	12,407	476,559	359,811	40,373	－	－	－	116,748	
	その他	21,927	－	9,817	12,110	11,901	2	－	－	－	208	
	計	223,953,035	12,613,457	2,990,249	233,576,242	141,885,520	13,072,167	182,485	17,220	－	91,508,236	
非償却有形固定資産	土地	185,439,764	67,594	244,249	185,263,109	－	－	124,080	－	－	185,139,028	
	工具器具備品	142,529	11,500	－	154,029	－	－	－	－	－	154,029	
	美術品・収蔵品	102,793	－	0	102,793	－	－	－	－	－	102,793	
	建設仮勘定	16,490,902	1,945,764	16,083,656	2,353,011	－	－	－	－	－	2,353,011	
	計	202,175,990	2,024,858	16,327,906	187,872,943	－	－	124,080	－	－	187,748,862	
有形固定資産合計	土地	185,439,764	67,594	244,249	185,263,109	－	－	124,080	－	－	185,139,028	
	建物	218,901,336	36,276,402	1,291,646	253,886,092	94,743,313	8,377,840	800,267	15,315	9,004	158,342,511	注）
	構築物	22,586,121	2,279,803	56,942	24,808,982	11,381,447	1,159,283	3,208	1,905	1,266	13,424,326	
	機械装置	3,755,701	－	77,646	3,678,054	3,040,544	139,861	－	－	－	637,510	
	工具器具備品	92,335,963	9,876,914	1,678,670	100,534,207	82,987,970	7,576,180	22,161	－	－	17,524,075	注）
	医療用機器	31,768,192	2,133,594	570,913	33,330,873	26,627,840	2,361,405	－	－	－	6,703,033	
	図書	20,085,471	151,152	586,099	19,650,524	－	－	－	－	－	19,650,524	
	美術品・収蔵品	102,793	－	0	102,793	－	－	－	－	－	102,793	
	船舶	90,045	－	－	90,045	78,820	6,703	－	－	－	11,225	
	車両運搬具	480,503	29,130	12,407	497,226	378,947	40,764	－	－	－	118,279	
	建設仮勘定	16,490,902	1,945,764	16,083,656	2,353,011	－	－	－	－	－	2,353,011	注）
	その他	25,347	－	9,817	15,530	15,321	246	－	－	－	208	
	計	592,062,144	52,760,356	20,612,049	624,210,451	219,254,206	19,662,285	949,718	17,220	10,271	404,006,526	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	74,420	－	－	74,420	73,805	670	－	－	－	614	
	その他	280,823	－	－	280,823	208,061	18,721	－	－	－	72,762	
	計	355,244	－	－	355,244	281,867	19,392	－	－	－	73,376	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	129,014	10,299	28,870	110,444	55,115	13,990	－	－	－	55,328	
	ソフトウェア	1,422,058	132,371	－	1,554,429	1,076,095	147,794	－	－	－	478,334	
	その他	38,304	－	－	38,304	22,982	2,553	－	－	－	15,322	
	計	1,589,377	142,671	28,870	1,703,178	1,154,193	164,338	－	－	－	548,984	
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	112,375	66,200	58,104	120,471	－	－	－	－	－	120,471	
	その他	25,536	－	－	25,536	－	－	11,824	－	－	13,711	
	計	137,911	66,200	58,104	146,008	－	－	11,824	－	－	134,183	
無形固定資産合計	特許権	129,014	10,299	28,870	110,444	55,115	13,990	－	－	－	55,328	
	ソフトウェア	1,496,479	132,371	－	1,628,850	1,149,901	148,464	－	－	－	478,949	
	工業所有権仮勘定	112,375	66,200	58,104	120,471	－	－	－	－	－	120,471	
	その他	344,664	－	－	344,664	231,043	21,275	11,824	－	－	101,796	
	計	2,082,533	208,871	86,974	2,204,431	1,436,061	183,730	11,824	－	－	756,545	
投資その他の資産	投資有価証券	4,629,143	956	1,309	4,628,790	－	－	－	－	－	4,628,790	
	関係会社株式	18,547	－	－	18,547	－	－	－	－	－	18,547	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	197,978	36,702	40,154	194,526	－	－	－	－	－	194,526	
	貸倒引当金	▲ 174,969	▲ 103,498	▲ 104,906	▲ 173,562	－	－	－	－	－	▲ 173,562	
	長期前払費用	13,691	1,296	7,752	7,234	－	－	－	－	－	7,234	
	長期性預金	1,500,000	－	500,000	1,000,000	－	－	－	－	－	1,000,000	
	長期立替金	81,762	780,831	－	862,594	－	－	－	－	－	862,594	
	その他	32,331	60,375	4,159	88,547	－	－	－	－	－	88,547	
	計	6,298,484	776,664	448,470	6,626,678	－	－	－	－	－	6,626,678	

注1） 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	伊都 ウエスト5号館	11,498,279 千円	建設仮勘定	伊都 文系実験施設棟新営その他工事他	689,559 千円
	伊都 イースト1号館	8,469,971 千円		伊都 センター4号館新営その他工事他	423,405 千円
	伊都 イースト2号館	4,656,835 千円		伊都 基幹・環境整備（イーストゾーン大規模駐車場等）工事他	356,681 千円
工具器具備品	スーパーコンピュータシステム	5,040,296 千円			

（2） たな卸資産の明細

（単位：千円）

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	18,236	22,190	－	18,236	－	22,190	
医薬品及び診療材料	296,301	19,176,750	－	19,135,144	5,797	332,109	注）

注）当期減少額のその他は医薬品及び診療材料の低価法適用による評価損であります。

（3） 無償使用国有財産等の明細

（単位：千円、㎡）

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	記念碑設置敷	福岡県久留米市国分町	7.30	－	167	
	水準点用地敷	長崎県島原市弁天町	0.25	－	8	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	603,958.55	－	1,531	
	大橋サテライト運営用地敷	福岡県福岡市南区大橋	275.00	－	2,898	
	新燃岳噴火に伴う観測機器の設置敷	鹿児島県姶良郡湧水町木場	0.29	－	3	
	道路占用敷	福岡県福岡市東区箱崎 他	－	－	214	
	港湾占用敷	福岡県福津市津屋崎	139.53	－	59	
	衛生通信用パラボナアンテナ用地敷	長崎県平戸市下中野町	14.00	－	7	
	（背振）地震観測抗用地敷	福岡県糸島市瑞梅寺	93.00	－	9	
	給水管布設	長崎県島原市上の原	2.50	－	0	
	産学官連携イノベーションプラザ運営用地敷	福岡県福岡市早良区百道浜	2,399.90	－	24,630	
	地震観測敷	熊本県八代市坂本町荒瀬4859の内	1.00	－	1	
	小 計				29,530	
建 物	産学連携交流センター研究室	福岡県福岡市西区	1,427.00	RC	14,555	
	スマートハウス展示場(旧)乾式煉瓦造実験棟	福岡県福岡市東区	6.00	レンガ造	148	
	合同宿舎春日公園住宅1－101他	福岡県春日市 他	419.29	RC-C他	4,080	
	小 計				18,784	
工具器具備品	文部科学省庁用品	電子状態測定システム 他	－	－	19,362	
	経済産業省用品他	卓上真空ガス置換炉 他	－	－	1,240	
	小 計				20,602	
合 計					68,916	

（4） PFIの明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
九州大学（元岡）研究教育棟Ⅰ施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO（Build Transfer Operate） 注）1	株式会社REQ元岡	平成15年10月1日～ 平成30年3月31日	平成18年5月31日引渡
九州大学（元岡）生活支援施設ウエストⅡ、学生寄宿舎Ⅰ施設整備等事業	施設の設計、建設、維持管理・運営支援業務及びこれらを実施する上で必要な関連業務並びに運営等	BTO（Build Transfer Operate） 注）1	株式会社CROSS元岡	平成17年5月27日～ 平成31年3月31日	生活支援施設 平成18年3月31日引渡 学生寄宿舎 平成18年7月31日引渡
九州大学（馬出）総合研究棟改修（旧医学部基礎A棟）施設整備等事業	施設の設計、大規模改修、維持管理及び福利厚生施設の運営	RO（Rehabilitated Operate） 注）2 BTO（Build Transfer Operate） 注）1	PFI九大馬出総合研究棟株式会社	平成17年5月27日～ 平成31年3月31日	第Ⅰ期整備 平成18年8月31日引渡 第Ⅱ期整備 平成19年11月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟…RO 食堂他…BTO
九州大学（伊都）実験施設整備事業	施設の建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO（Build Transfer Operate） 注）1	株式会社伊都コミュニティサービス	平成18年8月18日～ 平成33年3月31日	平成19年3月30日引渡
九州大学（伊都）総合研究棟(理学系）他施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営並びに民間附帯施設の事業期間終了後の解体、撤去。	BTO（Build Transfer Operate） 注）1 BOO（Build Own Operate） 注）3	株式会社伊都サイエンスPFI	平成25年8月5日～ 平成40年3月31日	平成27年9月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟、講義棟、生活支援施設…BTO 民間附帯施設…BOO

注）1 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注）2 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の改修及び維持管理・運営を行う方式であります。

注）3 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の建設、維持、管理及び運営を行い、事業終了時点で施設の解体、撤去を行う事業方式であります。

（5） 有価証券の明細

（5）－1 流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	－	平成30年4月24日満期償還
	譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	－	平成30年4月24日満期償還
	計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	－	
貸借対照表計上額				3,000,000		

（5）－2 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
満期保有目的債券	22年度第5回 大阪市公債	199,004	200,000	199,754	－		
	利付国債（10年） 第318回	599,959	599,750	599,823	－		
	第82回 日本高速道路債券	298,116	300,000	299,252	－		
	第106回 日本高速道路債券	302,604	300,000	301,338	－		
	第123回 日本高速道路債券	997,050	1,000,000	998,211	－		
	利付国債（20年） 第148回	200,458	200,000	200,368	－		
	第429回 九州電力株式会社債	503,915	500,000	502,677	－		
	第321回 北海道電力株式会社債	201,924	200,000	201,393	－		
	第321回 北海道電力株式会社債	202,012	200,000	201,457	－		
	第496回 関西電力株式会社債	201,016	200,000	200,741	－		
	第481回 東北電力株式会社債	100,533	100,000	100,394	－		
	利付国債（20年） 第159回	792,648	800,000	793,076	－		
	計	4,599,239	4,599,750	4,598,490	－		
	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘 要
その他有価証券	株式会社 サイフューズ 第2回新株予約権	0	－	0	－	－	
	PicoCELA株式会社 普通株式	300	－	300	－	－	
	株式会社Kyulux A種優先株式	30,000	－	30,000	－	－	
	株式会社 サイフューズ 第8回新株予約権	0	－	0	－	－	
	株式会社 サイフューズ 第11回新株予約権	0	－	0	－	－	
	計	30,300	－	30,300	－	－	
貸借対照表計上額				4,628,790			

（単位：千円）

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
関係会社株式	株式会社 産学連携機構九州	18,547	105,581	18,547	－	
	計	18,547	105,581	18,547	－	
貸借対照表計上額				18,547		

（6） 出資金の明細

該当事項はありません。

（7） 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（8） 借入金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構長期借入金	27,765,431	1,886,760	2,646,444	27,005,747	(2,792,104)	0.42	平成54年3月20日	注）1、注）2
民間金融機関長期借入金	24,264,000	22,186,000	－	46,450,000	(－)	0.03	平成36年3月31日	注）1、注）2
計	52,029,431	24,072,760	2,646,444	73,455,747	(2,792,104)			

注）1（　）は内数で、一年以内返済予定額であります。

注）2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

（9） 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（10） 引当金の明細

（10）－1 引当金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	218,996	226,388	218,996	－	226,388	
環境対策引当金	238,782	－	10,520	－	228,262	
合計	457,778	226,388	229,516	－	454,650	

（10）－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	197,978	▲ 3,451	194,526	174,969	▲ 1,407	173,562	注）
未収学生納付金収入	200,398	10,048	210,446	178	178	356	注）
未収附属病院収入	8,650,803	182,364	8,833,168	15,711	▲ 2,724	12,987	注）
その他未収入金	1,234,768	975,370	2,210,138	－	129	129	注）
計	10,283,949	1,164,331	11,448,280	190,858	▲ 3,822	187,035	

注）一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

（10）－3 退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	42,562	117,759	3,667	156,654	
退職一時金に係る債務	42,562	117,759	3,667	156,654	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	42,562	117,759	3,667	156,654	

（11） 資産除去債務の明細

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	80,769	98,952	－	179,722	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	104,912	1,964	－	106,876	特定無
不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務	40,387	737	－	41,125	特定有
計	226,069	101,654	－	327,724	

（12） 保証債務の明細

（単位：千円、件）

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	13,482,447		－		1,985,308	1	11,497,139	－

（13） 資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	146,151,507	－	－	146,151,507	
	計	146,151,507	－	－	146,151,507	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	122,817,093	15,686,705	81,911	138,421,887	注）1
	（うち大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額）	(29,365,253)	(58,433)	(7,197)	(29,416,489)	
	運営費交付金	39,504	－	－	39,504	
	授業料	154,054	8,691	－	162,746	注）2
	補助金等	23,776,687	－	－	23,776,687	
	寄附金等	114,995	11,500	－	126,495	注）3
	目的積立金等	14,628,127	651,178	23,639	15,255,665	注）4
	無償譲与	26,691,785	－	799	26,690,985	注）5
	政府出資	▲ 4,932,091	－	1,187,542	▲ 6,119,634	注）6
	損益外除売却差額相当額	3,764,837	766,850	－	4,531,688	注）7
	その他	4,380	－	－	4,380	
	計	187,059,376	17,124,925	1,293,894	202,890,407	
	損益外減価償却累計額	▲ 72,116,365	▲ 6,609,510	▲ 1,075,323	▲ 77,650,552	注）8
	損益外減損損失累計額	▲ 914,910	▲ 10,271	▲ 146,124	▲ 779,057	注）9
	損益外利息費用累計額	▲ 11,274	▲ 2,430	－	▲ 13,705	注）10
	差 引 計	114,016,825	10,502,712	72,446	124,447,092	

注)1　増加理由：施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得による増加
　　減少理由：施設整備費補助金を財源とした固定資産の除却による減少
注)2　増加理由：授業料を財源とした固定資産の取得による増加
注)3　増加理由：寄附金等を財源とした固定資産の取得による増加
注)4　増加理由：目的積立金等を財源とした固定資産の取得による増加
　　減少理由：目的積立金等を財源とした固定資産の除却による減少
注)5　減少理由：無償譲与により承継した固定資産の除却による減少
注)6　減少理由：現物出資により承継した固定資産の除売却による減少
注)7　増加理由：土地売却に伴う売却益による増加
注)8　増加理由：特定償却資産の減価償却による増加
　　減少理由：特定償却資産を除却したことによる減少
注)9　増加理由：固定資産に係る減損を認識したことによる増加
　　減少理由：特定償却資産を除却したことによる減少
注)10 増加理由：資産除去債務に係る利息の追加による増加

（14） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（14）－1　積立金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第1項積立金	－	626,553	－	626,553	注）1
準用通則法第44条第3項積立金	－	2,090,121	2,624	2,087,497	注）2
前中期目標期間繰越積立金	9,881,349	－	1,078,009	8,803,339	注）3
計	9,881,349	2,716,674	1,080,634	11,517,389	

注）1　当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものであります。
注）2　当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものであります。
　　また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得によるものであります。
注）3　当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(14)－2 目的積立金等の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	伊都新キャンパス移転事業に係る施設設備整備費、移転費等	RI及び核燃料関連施設や箱崎キャンパス閉鎖施設の廃止・撤去	計
有形固定資産	564,729	83,824	648,554
建物	291,851	－	291,851
構築物	774	1,204	1,979
工具器具備品	272,102	82,620	354,722
小　計	564,729	83,824	648,554
教育経費	23,486	－	23,486
消耗品費	7,013	－	7,013
備品費	9,677	－	9,677
修繕費	6,792	－	6,792
雑費	3	－	3
研究経費	91,493	6,229	97,722
消耗品費	50,185	212	50,397
備品費	32,093	－	32,093
通信運搬費	0	－	0
修繕費	3,966	2,401	6,367
報酬・委託・手数料	4,939	3,616	8,555
薬物費	308	－	308
教育研究支援経費	30,282	20,813	51,096
消耗品費	19,502	－	19,502
備品費	7,667	－	7,667
修繕費	1,334	1,667	3,002
報酬・委託・手数料	1,751	19,146	20,897
雑費	27	－	27
職員人件費	988	－	988
一般管理費	27,731	16,069	43,801
消耗品費	18,314	4	18,319
備品費	7,196	－	7,196
修繕費	1,589	9,384	10,973
報酬・委託・手数料	262	6,680	6,943
雑費	368	－	368
臨時損失	－	212,359	212,359
固定資産除却損	－	159,017	159,017
環境対策費	－	53,341	53,341
小　計	173,983	255,472	429,455
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－
合　計	738,713	339,296	1,078,009

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究診療等充実積立金		
	附属病院機能強化事業経費		計
有形固定資産	2,624	－	2,624
医療用機器	2,624	－	2,624
小　計	2,624	－	2,624
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－
合　計	2,624	－	2,624

(15) 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		375,158	
備品費		119,609	
印刷製本費		104,850	
水道光熱費		395,258	
旅費交通費		476,696	
賃借料		131,965	
保守費		60,748	
修繕費		102,939	
広告宣伝費		65,808	
報酬・委託・手数料		543,610	
奨学費		1,663,934	
減価償却費		569,149	
雑費		394,201	
PFI費用		53,194	
その他		203,780	5,260,904
研究経費			
消耗品費		1,117,331	
備品費		707,758	
図書費		259,210	
水道光熱費		1,125,643	
旅費交通費		950,627	
賃借料		123,489	
保守費		231,890	
修繕費		561,807	
諸会費		129,650	
報酬・委託・手数料		1,281,275	
減価償却費		4,104,861	
薬物費		300,835	
雑費		185,812	
PFI費用		385,646	
その他		242,610	11,708,450
診療経費			
材料費			
医薬品費	12,666,908		
診療材料費	6,468,235		
医療消耗器具備品費	372,582	19,507,727	
委託費			
給食委託費	746,651		
医事委託費	692,754		
その他	1,712,720	3,152,126	
設備関係費			
減価償却費	5,347,251		
機器賃借料	439,133		
修繕費	399,645		
機器保守費	903,687		
その他	1,964	7,091,681	
経費			
消耗品費	512,304		
水道光熱費	1,053,737		
その他	415,109	1,981,152	31,732,687
教育研究支援経費			
消耗品費		196,644	
図書費		1,152,301	
水道光熱費		261,050	
賃借料		108,697	
保守費		538,151	
修繕費		42,953	
報酬・委託・手数料		274,123	
減価償却費		1,023,061	
その他		125,892	3,722,876
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	333		
法定福利費	32	366	
非常勤教員給与			
給料	905,953		
雑給	799		

賞与	7,914			
法定福利費	123,066	1,037,734	1,038,100	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	136,316			
非常勤職員給与				
給料	937,039			
雑給	45,233			
賞与	10,979			
法定福利費	138,211	1,131,464	1,267,780	
消耗品費			1,152,922	
備品費			246,699	
水道光熱費			337,029	
旅費交通費			620,034	
保守費			112,557	
修繕費			165,705	
報酬・委託・手数料			2,192,400	
減価償却費			1,167,867	
薬物費			622,565	
その他			280,939	9,204,603
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4			
法定福利費	0	5		
非常勤教員給与				
給料	275,940			
雑給	937			
賞与	12,286			
法定福利費	40,596	329,760	329,765	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,962			
非常勤職員給与				
給料	147,660			
雑給	39,560			
賞与	150			
法定福利費	21,470	208,842	210,804	
消耗品費			480,748	
備品費			123,144	
水道光熱費			54,574	
旅費交通費			207,928	
修繕費			34,922	
報酬・委託・手数料			164,195	
減価償却費			259,924	
薬物費			147,308	
その他			65,875	2,079,190
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2			
法定福利費	0	2		
非常勤教員給与				
給料	70,060			
雑給	5			
賞与	4,619			
法定福利費	9,928	84,614	84,617	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,019			
非常勤職員給与				
給料	71,041			
雑給	16,549			
賞与	4,656			
法定福利費	11,413	103,659	104,678	
消耗品費			95,960	
備品費			22,147	
印刷製本費			8,369	
図書費			7,142	
水道光熱費			91,636	
旅費交通費			88,270	
賃借料			8,377	

諸会費			9,020	
報酬・委託・手数料			90,868	
減価償却費			15,619	
薬物費			24,042	
その他			19,595	670,347
役員人件費				
報酬		126,287		
賞与		46,832		
退職給付費用		1,423		
法定福利費		17,672	192,215	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	15,406,121			
雑給	22			
賞与	4,024,208			
退職給付費用	1,325,078			
法定福利費	2,753,646	23,509,077		
非常勤教員給与				
給料	5,674,473			
雑給	2,568			
賞与	248,722			
賞与引当金繰入額	2,634			
法定福利費	742,480	6,670,878	30,179,956	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	10,977,528			
賞与	3,282,930			
賞与引当金繰入額	113,881			
退職給付費用	1,134,858			
退職給付引当金繰入額	117,759			
法定福利費	2,186,022	17,812,981		
非常勤職員給与				
給料	5,285,781			
雑給	156,670			
賞与	472,595			
賞与引当金繰入額	109,873			
法定福利費	849,922	6,874,843	24,687,824	
一般管理費				
消耗品費		203,759		
印刷製本費		58,467		
水道光熱費		165,951		
旅費交通費		158,532		
賃借料		62,346		
福利厚生費		61,755		
保守費		624,744		
修繕費		430,661		
損害保険料		87,939		
広告宣伝費		101,040		
報酬・委託・手数料		1,118,787		
減価償却費		748,770		
雑費		72,069		
その他		181,266	4,076,092	

注） 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

（16） 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

（16）－1 運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	991,536	－	197,723	452,560	－	－	650,284	341,252
平成29年度	－	41,567,953	39,264,058	159,703	－	－	39,423,762	2,144,190
合計	991,536	41,567,953	39,461,782	612,264	－	－	40,074,046	2,485,443

（16）－2 運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	－	33,875,661	33,875,661
費用進行基準	88,124	4,216,013	4,304,138
業務達成基準	109,598	1,172,384	1,281,982
合計	197,723	39,264,058	39,461,782

（17） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（17）－1 施設費の明細

（単位：千円）

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	9,486,976	86,934	9,097,584	302,458	
先端研究等施設整備費補助金	400,000	－	398,032	1,967	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	73,000	－	58,433	14,566	
計	9,959,976	86,934	9,554,049	318,992	

（17）－2 補助金等の明細

（単位：千円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	22,156	－	12,050	－	－	10,105	－	22,156	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	930,450	270	9,845	－	－	920,334	－	999,462	注）
		間接経費	－	17,416	－	－	－	－	17,416	－	17,416	
両立支援助成金	福岡労働局	直接経費	－	6,104	－	－	－	－	6,104	－	6,104	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	313,868	－	272	－	－	313,596	－	315,705	
		間接経費	－	29,070	－	－	－	－	29,070	－	29,070	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	83,186	826	34,525	－	－	47,834	－	83,186	注）
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	1,319,727	－	149,862	－	－	1,169,864	－	1,319,727	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	－	231,936	－	101,552	－	－	130,383	－	231,936	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	106,631	－	6,428	－	－	100,203	－	108,489	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	原子力規制委員会	直接経費	－	19,555	－	13,075	－	－	6,480	－	20,996	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
厚生労働省関連補助金	厚生労働省	直接経費	－	76,995	－	5,604	－	－	71,390	－	79,483	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
農林水産省関連補助金	農林水産省	直接経費	－	1,510	－	－	－	－	1,510	－	1,510	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
経済産業省関連補助金	経済産業省	直接経費	－	27,223	－	7,966	－	－	19,257	－	27,343	
		間接経費	－	5,657	－	－	－	－	5,657	－	5,657	
国土交通省関連補助金	国土交通省	直接経費	－	4,000	－	－	－	－	4,000	－	4,000	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	59,579	－	－	－	－	59,579	－	59,579	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	－	590	－	－	－	－	590	－	590	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	－	1,154	－	－	－	－	1,154	－	1,154	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	56,887	－	－	－	－	56,887	－	57,280	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	61,944	－	－	－	－	61,944	－	66,000	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	249,800	－	－	－	－	249,800	－	249,800	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金(先進医療)	文部科学省	直接経費	－	105,713	－	－	－	－	105,713	－	137,850	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
頭脳循環プログラム関連補助金	日本学術振興会	直接経費	－	22,364	－	8,409	－	－	13,954	－	22,364	
		間接経費	－	2,236	－	－	－	－	2,236	－	2,236	
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	－	527,990	－	28,659	－	－	499,330	－	528,296	
		間接経費	－	51,794	－	－	－	－	51,794	－	51,825	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	20,700	－	－	－	－	20,700	－	20,700	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
世界に打って出る若者育成事業補助金	福岡県	直接経費	－	1,200	－	－	－	－	1,200	－	1,200	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療の国際化に関する事業補助金	福岡市	直接経費	－	17	－	－	－	－	17	－	17	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
難病特別対策推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	706	－	－	－	－	706	－	942	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
福岡県周産期医療等施設・設備整備費補助金	福岡県	直接経費	－	1,328	－	1,328	－	－	－	－	1,328	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
再エネ利用水素製造実証事業補助金	福岡水素エネルギー戦略会議	直接経費	－	4,994	－	－	－	－	4,994	－	4,994	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計		直接経費	－	4,258,315	1,096	379,582	－	－	3,877,636	－	4,372,195	
		間接経費	－	106,174	－	－	－	－	106,174	－	106,204	
		計	－	4,364,489	1,096	379,582	－	－	3,983,810	－	4,478,400	

注） 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、工業所有権仮勘定見返補助金等への振替額です。

（18） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(169,498) 169,498	(10) 10	(17,672) 17,672	(1,423) 1,423	(1) 1
	非常勤	(－) 3,621	(－) 1	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(169,498) 173,119	(10) 11	(17,672) 17,672	(1,423) 1,423	(1) 1
教員	常 勤	(19,430,351) 19,430,351	(2,075) 2,075	(2,753,646) 2,753,646	(1,325,078) 1,325,078	(144) 144
	非常勤	(－) 5,928,398	(－) 2,020	(－) 742,480	(－) －	(－) －
	計	(19,430,351) 25,358,750	(2,075) 4,095	(2,753,646) 3,496,126	(1,325,078) 1,325,078	(144) 144
職員	常 勤	(12,856,786) 14,374,340	(2,040) 2,331	(1,963,425) 2,186,022	(1,131,048) 1,252,617	(148) 180
	非常勤	(－) 6,024,920	(－) 3,184	(－) 849,922	(－) －	(－) －
	計	(12,856,786) 20,399,261	(2,040) 5,515	(1,963,425) 3,035,945	(1,131,048) 1,252,617	(148) 180
合 計	常 勤	(32,456,636) 33,974,190	(4,125) 4,416	(4,734,744) 4,957,342	(2,457,551) 2,579,120	(293) 325
	非常勤	(－) 11,956,941	(－) 5,205	(－) 1,592,402	(－) －	(－) －
	計	(32,456,636) 45,931,131	(4,125) 9,621	(4,734,744) 6,549,745	(2,457,551) 2,579,120	(293) 325

注）1　常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

注）2　役員に対する報酬の支給の基準
　国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注）3　役員に対する退職手当の支給の基準
　国立大学法人九州大学役員退職手当規則 に基づき支給しております。

注）4　教職員に対する給与の支給の基準
　国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学教員（年俸制）給与規程、国立大学法人九州大学特定有期教員就業規則、国立大学法人九州大学特定有期事務・技術系職員就業規則及び国立大学法人九州大学外国人教師等就業規則に基づき支給しております。

注）5　教職員に対する退職手当の支給の基準
　国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学招へい外国人教師退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程に基づき支給しております。

注）6　支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員により算定しております。

注）7　上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	学部・学府・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御医学研究所	情報基盤研究開発センター	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	小　計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用											
業務費	58,435,352	53,775,175	1,738,860	1,566,603	1,978,103	1,448,423	496,539	119,439,058	－	－	119,439,058
教育経費	5,232,825	22,765	－	1,574	2,270	582	885	5,260,904	－	－	5,260,904
研究経費	9,262,877	1,163,872	471,073	390,652	17,083	317,958	84,932	11,708,450	－	－	11,708,450
診療経費	－	31,732,687	－	－	－	－	－	31,732,687	－	－	31,732,687
教育研究支援経費	2,025,730	－	－	－	1,697,146	－	－	3,722,876	－	－	3,722,876
受託研究費	6,709,758	1,063,760	337,849	586,727	37,345	398,080	71,081	9,204,603	－	－	9,204,603
共同研究費	1,595,326	43,435	240,986	53,825	3,052	106,772	35,791	2,079,190	－	－	2,079,190
受託事業費	458,837	196,619	1,250	4,912	386	7,737	604	670,347	－	－	670,347
人件費	33,149,995	19,552,033	687,700	528,910	220,818	617,293	303,245	55,059,997	－	－	55,059,997
一般管理費	3,659,652	353,395	4,075	22,755	22,932	13,281	－	4,076,092	－	－	4,076,092
財務費用	114,957	346,630	778	39	19,018	4	－	481,429	－	－	481,429
雑損	15,346	28,865	0	－	5,445	4	－	49,663	－	－	49,663
小　計	62,225,309	54,504,067	1,743,715	1,589,398	2,025,500	1,461,714	496,539	124,046,245	－	－	124,046,245
業務収益											
運営費交付金収益	30,063,005	4,949,853	983,889	692,321	1,674,427	748,432	349,851	39,461,782	－	－	39,461,782
学生納付金収益	10,844,423	－	－	188	－	－	－	10,844,612	－	－	10,844,612
附属病院収益	－	46,888,847	－	－	－	－	－	46,888,847	－	－	46,888,847
受託研究収益	6,692,791	1,260,292	366,858	704,914	28,068	460,384	75,809	9,589,119	－	－	9,589,119
共同研究収益	1,722,520	46,678	257,512	55,625	3,280	119,892	42,388	2,247,898	－	－	2,247,898
受託事業等収益	473,912	200,964	1,206	5,341	570	7,704	600	690,299	－	－	690,299
寄附金収益	2,572,782	294,136	28,594	51,810	2,271	41,547	2,891	2,994,034	－	－	2,994,034
財務収益	29,143	－	0	－	26	－	349	29,520	－	－	29,520
雑益	2,805,136	394,301	38,872	99,940	59,320	48,288	12,916	3,458,777	－	－	3,458,777
その他	8,620,203	1,247,875	129,788	126,932	305,187	130,208	27,929	10,588,125	－	－	10,588,125
小　計	63,823,920	55,282,951	1,806,723	1,737,075	2,073,152	1,556,456	512,737	126,793,016	－	－	126,793,016
業務損益	1,598,610	778,883	63,007	147,676	47,652	94,742	16,197	2,746,771	－	－	2,746,771
土地	152,991,805	20,964,107	7,522,769	1,033,096	－	2,627,250	－	185,139,028	－	－	185,139,028
建物	122,763,278	30,210,394	1,224,405	740,394	1,392,242	1,693,030	318,766	158,342,511	－	－	158,342,511
構築物	12,381,563	1,013,421	500	7,455	3,130	13,506	4,747	13,424,326	－	－	13,424,326
その他	76,027,700	17,369,074	430,860	315,614	5,100,260	347,078	35,001	99,625,590	－	16,244,187	115,869,778
帰属資産	364,164,348	69,556,997	9,178,535	2,096,560	6,495,633	4,680,865	358,515	456,531,456	－	16,244,187	472,775,644

注）1　セグメント区分は業務内容に応じて区分しています。

注）2　帰属資産のうち、法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金（当座預金・普通預金）16,244,187千円です。

注）3　各セグメント別の目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

（単位：千円）

	学部・学府・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御医学研究所	情報基盤研究開発センター	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	－	－	－	－	－	－	－	－
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	429,455	－	－	－	－	－	－	429,455

注）4　各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失等相当額、損益外有価証券損益相当額（確定）、損益外有価証券損益相当額（その他）、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

（単位：千円）

	学部・学府・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御医学研究所	情報基盤研究開発センター	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	合計
減価償却費	5,847,104	5,900,283	311,538	205,487	706,483	252,586	13,022	13,236,505
損益外減価償却相当額	5,915,060	200,015	127,615	91,650	93,717	168,986	12,464	6,609,510
損益外減損損失等相当額	11,604	671	－	－	－	－	－	12,276
損益外有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額（その他）	－	－	－	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	2,283	134	－	－	－	－	12	2,430
損益外除売却差額相当額	72,446	－	－	－	－	0	－	72,446
引当外賞与増加見積額	▲ 18,614	30,296	3,600	▲ 658	1,718	▲ 954	▲ 3,271	12,116
引当外退職給付増加見積額	▲ 65,097	▲ 115,501	23,512	▲ 5,985	15,508	34,930	▲ 5,482	▲ 118,113

注）5　附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と▲1,512,653千円差額があります。
これは国の予算積算額のうち中期計画・中期目標の達成並びに減収等、不測の事態に対処するための経費として拠出したこと等によるものです。
附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金6,463,812千円のうち、6,462,507千円は収益化額、1,305千円は資産の取得になります。

（20） 寄附金の明細

（単位：千円、件）

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
学部・学府・研究院等	4,012,432 （ 1,229,697 ）	56,552 （ 49,439 ）	注）
その他	658,698 （ 238,779 ）	1,353 （ 537 ）	注）
合 計	4,671,131 （ 1,468,477 ）	57,905 （ 49,976 ）	

注）（ ）は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

「九州大学基金」

（単位：千円、件）

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
学部・学府・研究院等	221,436 （ － ）	4,472 （ － ）	注）
合 計	221,436 （ － ）	4,472 （ － ）	

注）「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
（ ）は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

（21） 受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	－	817,191	817,191	－
	間接経費	－	63,405	63,405	－
地方公共団体	直接経費	－	73,753	73,753	－
	間接経費	－	9,846	9,846	－
独立行政法人	直接経費	589,545	6,137,774	6,215,885	511,434
	間接経費	82,054	1,294,026	1,127,707	248,373
国立大学法人	直接経費	753	245,093	245,541	305
	間接経費	46	50,776	50,822	－
株式会社等	直接経費	871,323	692,775	699,794	864,304
	間接経費	13,575	168,495	96,673	85,397
その他	直接経費	16,060	168,761	159,858	24,963
	間接経費	4,879	30,661	28,640	6,900
合 計	直接経費	1,477,681	8,135,350	8,212,024	1,401,007
	間接経費	100,555	1,617,211	1,377,094	340,672

（22） 共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	67,568	67,553	14
	間接経費	－	10,053	10,053	－
独立行政法人	直接経費	9,823	23,908	33,049	683
	間接経費	497	2,127	2,259	365
国立大学法人	直接経費	11,986	213,380	212,360	13,007
	間接経費	－	10,846	10,846	－
株式会社等	直接経費	354,021	1,620,529	1,521,620	452,929
	間接経費	43,594	395,364	276,870	162,088
その他	直接経費	57,597	92,158	101,805	47,949
	間接経費	1,457	14,364	11,480	4,342
合 計	直接経費	433,428	2,017,545	1,936,389	514,584
	間接経費	45,549	432,755	311,509	166,795

（23） 受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	30,341	30,341	－
	間接経費	－	1,635	1,635	－
地方公共団体	直接経費	－	96,309	96,309	－
	間接経費	－	1,670	1,670	－
独立行政法人	直接経費	53,231	185,323	217,129	21,426
	間接経費	－	9,225	9,225	－
国立大学法人	直接経費	－	117,124	113,213	3,911
	間接経費	－	126	126	－
株式会社等	直接経費	5,368	102,481	102,336	5,513
	間接経費	182	5,827	6,010	－
その他	直接経費	45,480	109,701	111,023	44,158
	間接経費	458	1,694	1,276	876
合 計	直接経費	104,080	641,283	670,353	75,009
	間接経費	641	20,181	19,945	876

（24） 科学研究費補助金の明細

（単位：千円、件）

種　目	当期受入	件 数	摘　　要
文部科学省科学研究費助成事業	(5,656,664) 1,661,189	2,715 2,501	
基盤研究（A）	(859,017) 259,188	191 191	
基盤研究（B）	(1,102,257) 332,630	522 521	
基盤研究（C）	(757,588) 227,399	860 860	
基盤研究（S）	(431,308) 133,668	35 35	
研究成果公開促進費	(15,740) －	5 －	
若手研究（A）	(269,921) 81,473	48 47	
若手研究（B）	(409,725) 123,099	343 344	
研究活動スタート支援	(58,594) 17,598	56 56	
奨励研究	(4,051) －	9 －	
新学術領域研究	(952,045) 285,263	153 153	
挑戦的萌芽研究	(133,854) 38,523	162 159	
挑戦的研究（萌芽・開拓）	(203,249) 60,974	89 89	
特別研究員奨励費	(202,120) 9,080	231 36	
特別研究促進費	(11,057) 1,365	2 1	
特別推進研究	(204,609) 78,414	5 5	
国際共同研究加速基金	(41,523) 12,510	4 4	
厚生労働省科学研究費補助金	(55,766) 14,292	48 8	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(143,870) 26,444	8 2	
合　計	(5,856,301) 1,701,925	2,771 2,511	

注） 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また（ ）は直接経費相当で外数にて記載しております。

（25） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1） 現金及び預金

（単位：千円）

区 分	金 額	摘 要
現　　金	12,268	
預　　金	46,131,919	
計	46,144,187	

預金の内訳　　（単位：千円）

金融機関名・支店名	預金種別	金 額	摘 要
三井住友銀行・福岡支店	当座預金	3,066,585	
三菱東京UFJ銀行・福岡支店	当座預金	198,416	
西日本シティ銀行・箱崎支店	当座預金	2,213,253	
福岡銀行・箱崎支店	当座預金	2,699,271	
三井住友銀行・福岡支店	普通預金	3,325,815	
三菱東京UFJ銀行・福岡支店	普通預金	178,208	
西日本シティ銀行・箱崎支店	普通預金	3,327,964	
福岡銀行・箱崎支店	普通預金	1,053,629	
西京銀行・福岡支店	定期預金	7,900,000	
大和ネクスト銀行・エビス支店	定期預金	1,000,000	
中国銀行・大阪支店	定期預金	19,000,000	
中国建設銀行・東京支店	定期預金	2,000,000	
その他	当座預金	35,410	
その他	普通預金	133,363	
計		46,131,919	

2） 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

（単位：千円）

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	13,482,447	－	1,985,308	11,497,139 (1,860,794)	1.29	平成40年9月29日	注）1、注）2

注）1（ ）は内数で、一年以内償還予定額であります。
注）2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(26)特定関連会社

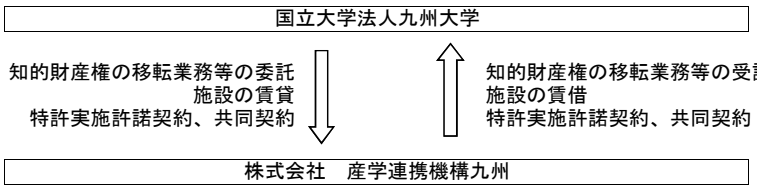
1)株式会社　産学連携機構九州

①特定関連会社の概要

名称	株式会社　産学連携機構九州
業務の概要	1.大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」と言う）する業務 2.技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 3.技術移転に関する研究情報を提供する業務 4.技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 5.技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 6.大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 7.産学官連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務 8.大学等の研究成果を活用した、企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報提供サービス、分析・診断サービス及びコンサルティング業務 9.大学等の研究成果を活用した、人材育成、研修プログラムの開発及び企画・運営業務 10.大学等の研究成果の事業化を支援する業務 11.大学等の研究成果を活用した製品の販売 12.出版物および電子コンテンツ（電子媒体情報）の製作及び販売 13.情報システム、コンピュータネットワークシステム、ソフトウエア、ハードウエア及びデータベースの企画、設計、開発、製作、販売、構築管理、保守及び運用に関する業務 14.コンピュータのソフトウエア、ハードウエアの販売、リース及び賃貸 15.労働者派遣業、有料職業紹介業 16.前各号に付帯する一切の事業
国立大学法人との関係	1.事業化支援、知的財産の管理・プロモーションに関する支援業務等請負 2.施設の貸借 3.特許実施許諾契約の締結 4.共同研究契約の締結

役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表取締役社長	前田　真	
取締役	川原　正孝	
取締役	白川　祐治	
取締役	宮田　克彦	
取締役	入江　浩幸	
取締役	池辺　和弘	
取締役	黒田　明	
取締役	鹿島　康宏	
取締役	若山　正人	九州大学　理事・副学長
取締役	中西　洋一	九州大学大学院医学研究院　教授
取締役	林　潤一郎	九州大学先導物質化学研究所　所長・教授
取締役	村藤　功	九州大学大学院経済学研究院　教授
監査役	前田　勇人	

特定関連会社と国立大学法人の取引関連図



②特定関連会社の財務状況

決算月	平成３０年３月

（単位：千円）

資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
200,525	94,943	10,000	95,581	167,813	▲ 11,281	▲ 11,550

③特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）

（単位：千円）

銘　柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社 産学連携機構九州	18,547	－	－	18,547	200	18,547

④特定関連会社との取引の状況

（単位：千円）

特定関連会社に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	30,677
	債務　未払金	－
特定関連会社に対する債務保証の明細		－
特定関連会社の総売上高		167,813

（単位：%）

上記総売上高のうち九州大学の発注額	15,521	9.24
（内訳）競争契約	－	－
企画競争・公募	－	－
競争性のない随意契約	15,521	100.00

（27）関連会社

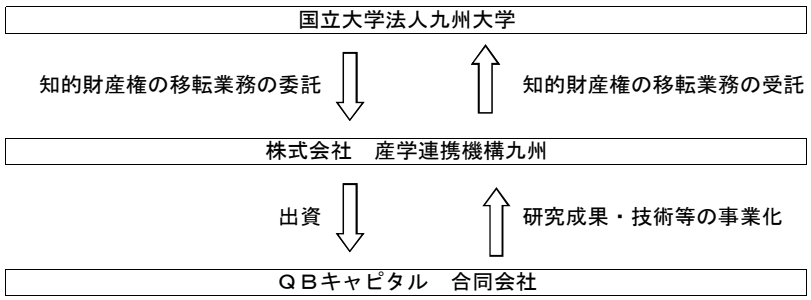
1）QBキャピタル　合同会社

①関連会社の概要

名称	ＱＢキャピタル　合同会社
業務の概要	１．投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務 ２．有限責任事業組合への出資並びに有限責任事業組合の組成及び運営に関する業務 ３．企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び組織再編に関する指導、仲介及び斡旋 ４．企業診断、経営一般に関するコンサルティング業 ５．投資コンサルティング業 ６．株式公開に関するコンサルティング業 ７．有価証券の取得、保有及び運用 ８．市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業 並びにそれらのコンサルティング業 ９．ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 10．一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 11．人材育成のための教育事業 12．前各号に附帯関連する一切の事業
国立大学法人及び株式会社産学連携機構九州との関係	株式会社産学連携機構九州による当合同会社への出資金の拠出

役職	役員氏名	国立大学法人又は株式会社産学連携機構九州での（最終）職名
代表・業務執行社員 代表・業務執行社員	坂本　剛 本藤　孝	株式会社産学連携機構九州　代表取締役社長

関連会社と国立大学法人の取引関連図



②関連会社の財務状況

決算月	平成２９年９月

（単位：千円）

資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
29,117	14,305	9,450	5,362	86,894	3,356	2,693

③関連会社の基本財産等の状況

株式会社産学連携機構九州が保有する関連会社の持分について、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）

（単位：千円）

銘　柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	取得価額
QBキャピタル　合同会社	8,000	－	－	8,000	8,000

④関連会社と九州大学との取引の状況

（単位：千円）

関連会社に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	－
	債務　未払金	－
関連会社に対する債務保証の明細		－
関連会社の総売上高		86,894

（単位：%）

上記総売上高のうち九州大学の発注額	－	－
（内訳）競争契約	－	－
企画競争・公募	－	－
競争性のない随意契約	－	－

⑤関連会社と株式会社産学連携機構九州との取引の状況　（単位：千円）

関連会社に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	－	
	債務　未払金	－	
関連会社に対する債務保証の明細		－	
関連会社の総売上高		86,894	（単位：%）
上記総売上高のうち株式会社産学連携機構九州の発注額		－	－

(28)関連公益法人等

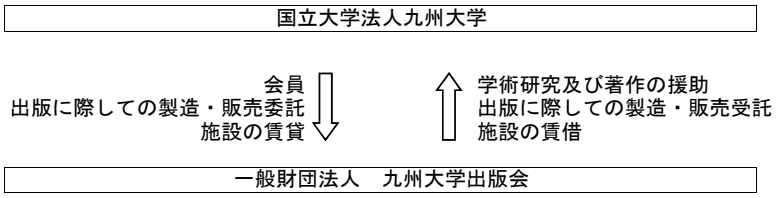
1)一般財団法人　九州大学出版会

①関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人　九州大学出版会
業務の概要	1. 学術研究及び著作の援助 2. 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 3. 学術調査報告書の刊行頒布 4. 各大学の各学部・各研究所などにおける機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. 出版に際しての製造、販売

役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	五十川　直行	九州大学大学院法学研究院　教授
常務理事	笹栗　俊之	九州大学大学院医学研究院　教授
常務理事	清水　和裕	九州大学大学院人文科学研究院　教授
理事	三隅　一百	九州大学大学院比較社会文化研究院　教授
理事	田上　哲	九州大学大学院人間環境学研究院　教授
理事	大下　丈平	九州大学大学院経済学研究院　教授
理事	福元　圭太	九州大学大学院言語文化研究院　教授
理事	舘田　英典	九州大学大学院理学研究院　教授
理事	金子　昌信	九州大学大学院数理学研究院　教授
理事	清島　保	九州大学大学院歯学研究院　教授
理事	黒瀬　等	九州大学大学院薬学研究院　教授
理事	松村　晶	九州大学大学院工学研究院　教授
理事	尾本　章	九州大学大学院芸術工学研究院　教授
監事	西山　芳喜	九州大学　名誉教授/特任研究員
監事	丸田　起大	九州大学大学院経済学研究院　教授

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	平成２９年９月

（単位：千円）

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
61,734	27,307	34,426	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

収支計算書を作成していないため，開示内容はありません。

（単位：千円）

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
76,367	37,186	39,181	90,649	89,855	794	－	▲ 14,282	38,708	24,426

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
－	－	－	－	－	10,000	10,000	34,426

③関連公益法人等の基本財産等の状況

（単位：千円）

	区　分	金　額
出えん，拠出，寄附等の明細	該当なし	－
会費，負担金等の明細	年会費	2,000

④関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	－
	債務　未払金	745
関連公益法人等に対する債務保証の明細		－
関連公益法人の事業収入額		33,714

（単位：%）

上記事業収入額のうち九州大学の発注額	9,780	29.00
（内訳）競争契約	－	－
企画競争・公募	－	－
競争性のない随意契約	9,780	100.00

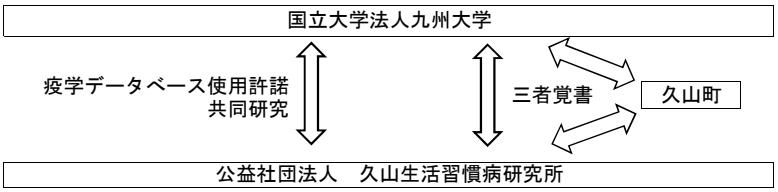
2）公益社団法人 久山生活習慣病研究所

①関連公益法人等の概要

名称	公益社団法人　久山生活習慣病研究所
業務の概要	1. 久山町臨床疫学研究の支援及びその他の臨床疫学研究の受託 2. 地域住民の健康づくり 3. 科学的根拠に基づく医療と予防医学の推進 4. 研究成果の事業化、産業化 5. 国際的科学技術交流と共同研究の推進 6. 知的財産権、その他の権利の調査、権利化の支援、適切な権利行使 7. 医学教育、患者教育、健康指導、健康管理コンサルティング 8. 人材の養成、派遣 9. その他本研究所の目的を達成するために必要な事業
国立大学法人との関係	1. 九州大学・久山町との三者覚書 2. 共同研究 3. 疫学DB使用許諾

役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
会長	尾前　照雄	九州大学医学部　教授
代表理事	清原　裕	九州大学大学院医学研究院　教授
副代表・常務理事	北園　孝成	九州大学大学院医学研究院　教授
副代表理事	久芳　菊司	
理事	飯田　三雄	九州大学大学院医学研究院　教授
理事	石橋　達朗	九州大学病院長
理事	井手　義雄	
理事	岩城　徹	九州大学大学院医学研究院　教授
理事	上野　道雄	九州大学医学部　講師
理事	小田　義直	九州大学大学院医学研究院　教授
理事	角森　輝美	
理事	梶山　千里	九州大学総長
理事	鴨打　正浩	九州大学大学院医学研究院　教授
理事	久保　千春	九州大学総長
理事	中野　昌弘	
理事	二宮　利治	九州大学大学院医学研究院　教授
理事	貫　正義	
理事	松田　峻一良	
監事	木下　康一	
監事	中西　裕二	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	平成３０年３月												（単位：千円）
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
335,079	58,721	276,358	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

収支計算書を作成していないため，開示内容はありません。

（単位：千円）

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
210,671	-	210,671	198,503	187,543	11,349	▲ 389	12,168	60,729	72,897

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
212,048	-	212,048	121,785	90,263	113,197	203,460	276,358

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん，拠出，寄附等の明細	該当なし
会費，負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	-
	債務　未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		
関連公益法人の事業収入額	196,210	（単位：%）
上記事業収入額のうち九州大学の発注額	0	0.00
（内訳）競争契約	0	0.00
企画競争・公募	0	0.00
競争性のない随意契約	0	0.00

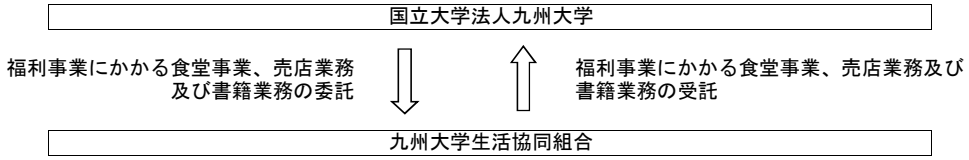
3）九州大学生活協同組合

①関連公益法人等の概要

名称	九州大学生活協同組合
業務の概要	1．組合員の生活に必要な物資を購入又は加工して組合員に供給する事業 2．組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3．組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4．組合員の生活の共済を図る事業 5．組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6．組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7．組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 8．組合員のための保険業法に基づく保険事業 9．上記事業に附帯する事業
国立大学法人との関係	1．学生及び教職員等に対する福利事業 2．食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託 3．施設等の賃借

役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長（代表理事）	矢原　徹一	九州大学大学院理学研究院　教授
副理事長	出水　薫	九州大学大学院法学研究院　教授
専務理事・代表理事	巣内　秀則	
常務理事	野上　佳則	
常任理事	皆川　慎太朗	
常任理事	田島　里彩	
常任理事	木原　悠駿	
常任理事	森下　健介	
理事	神野　尚三	九州大学大学院医学研究院　教授
理事	清野　聡子	九州大学大学院工学研究院　准教授
理事	志賀　勉	九州大学大学院人間環境学研究院　准教授
理事	佐藤　剛史	九州大学大学院農学研究院　助教
理事	茂木　孝一	九州大学大学院総合理工学研究院　助教
理事	巣山　慶太郎	九州大学大学院基幹教育院　助教
理事	堀　優子	九州大学附属図書館事務部利用支援課　図書館専門員
理事	磯野　諒太	
理事	和田　直樹	
理事	竹林　雄樹	
理事	遠藤　秀真	
理事	加藤　大季	
理事	松永　康平	
理事	櫻江　里佳子	
理事	北島　伸一郎	
理事	福田　航平	
理事	小林　睦生	
代表監事	折田　悦郎	九州大学大学文書館　教授
監事	藤原　学	九州大学大学院理学研究院　助教
監事	黒岩　由美	九州大学理学部等事務部　事務長
監事	宮國　航平	
監事	豊原　悠作	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	平成３０年２月									
										（単位：千円）
資産	負債	資本	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期損益
				受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
			A			B				C=A-B
737,831	667,100	70,730	2,877,000	－	2,877,000	2,904,325	2,173,917	726,713	3,694	▲ 27,324

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん，拠出，寄附等の明細	該当なし
会費，負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況　（単位：千円）

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権　その他未収入金	15,784	
	債務　未払金	116,671	
関連公益法人等に対する債務保証の明細	−		
関連公益法人の事業収入額	2,877,000		（単位：%）
上記事業収入額のうち九州大学の発注額	715,703		24.87
（内訳）競争契約	−		−
企画競争・公募	−		−
競争性のない随意契約	715,703		100.00